

令和5年度 予算のあらまし

令和5年度一般会計・特別会計・公営企業会計の概要については、次のとおりです。

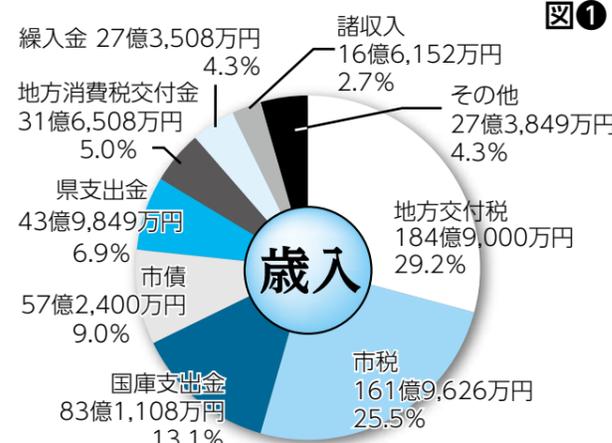
令和5年度予算は、総額で約1,382億4千万円の規模となり、前年度より約42億4千万円の減額となりました。

☎ 財政課財政担当 ☎23-5029

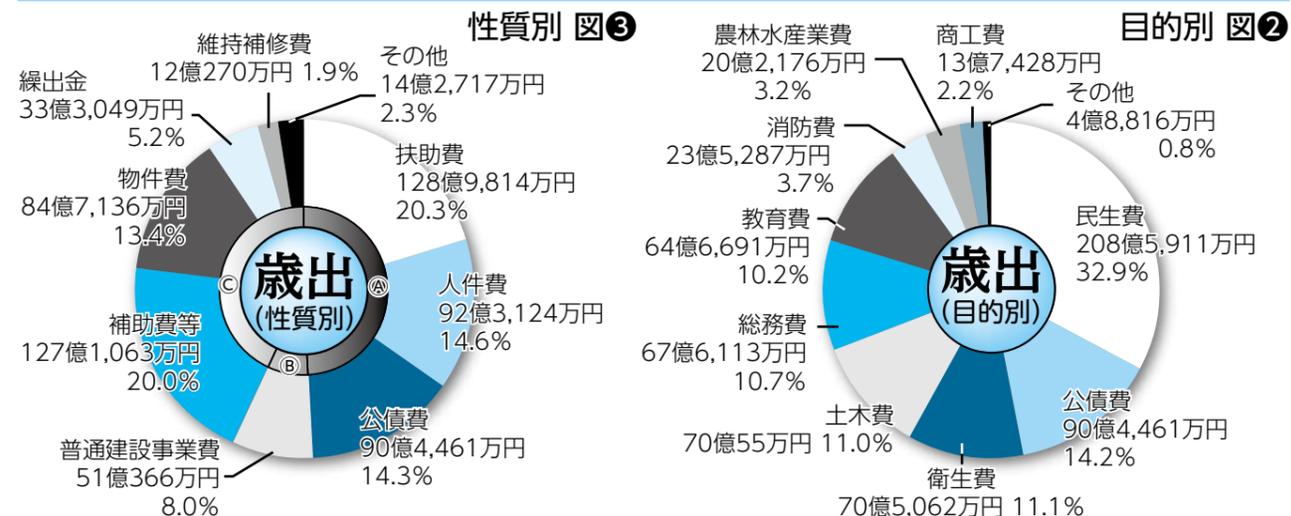
▶市ウェブサイト



歳入 634億2,000万円



歳出 634億2,000万円



会計区分	当初予算額	構成比
一般会計	634億2,000万円	45.9%
特別会計	298億5,020万円	21.6%
公営企業会計	449億6,507万円	32.5%
合計	1,382億3,527万円	100.0%

特別会計・公営企業会計
(表①)

市では、特別会計を8会計設置しています。国民健康保険特別会計が約145億5千万円、介護保険特別会計が約136億3千万円など、特別会計の合計額は約298億5千万円です。市の予算総額の21.6%となります。

公営企業会計の収入と支出
(表②)

公営企業会計は、病院事業・下水道事業・水道事業は、業・下水道事業・水道事業は、医療費や下水道使用料、水道料金を主な財源として運営しています。いずれも、市民生活

- 用語解説**
- 一般会計**
市が提供する行政サービスの基本的な経理を行う会計です。
 - 特別会計**
法律で義務付けられている事業や一般会計と区分して経理を行う必要がある事業について設置する会計です。
 - 公営企業会計**
病院事業や下水道事業、水道事業のように事業収益を持ち、複式簿記で経営する会計です。

区分	病院事業会計			下水道事業会計			水道事業会計		
	項目	当初予算額	構成比	項目	当初予算額	構成比	項目	当初予算額	構成比
収益的収支	収入	233億8,213万円	90.3%	営業収益	17億8,476万円	41.8%	営業収益	37億2,909万円	94.8%
		23億5,268万円	9.1%	営業外収益	24億7,262万円	57.9%	営業外収益	2億573万円	5.2%
		1億6,058万円	0.6%	特別利益	1,540万円	0.3%	特別利益	1万円	0.0%
	病院事業収益	258億9,539万円	100.0%	下水道事業収益	42億7,278万円	100.0%	水道事業収益	39億3,483万円	100.0%
支出	病院事業費用	265億1,561万円	98.7%	営業費用	42億5,911万円	91.5%	営業費用	37億1,086万円	94.9%
	医療外費用	3億2,517万円	1.2%	営業外費用	3億7,275万円	8.0%	営業外費用	1億7,124万円	4.4%
	特別損失	1,676万円	0.1%	特別損失	395万円	0.1%	特別損失	850万円	0.2%
	予備費	1,000万円	0.0%	予備費	2,000万円	0.4%	予備費	2,000万円	0.5%
病院事業費用	268億6,754万円	100.0%	下水道事業費用	46億5,581万円	100.0%	水道事業費用	39億1,060万円	100.0%	
資本的収支	収入	11億510万円	62.3%	企業債	20億8,270万円	57.2%	企業債	8億3,950万円	75.6%
		6億6,787万円	37.7%	他会計出資金	6億2,800万円	17.2%	補助金	9,934万円	8.9%
		0万円	0.0%	他会計補助金	2億2,878万円	6.3%	負担金	4,656万円	4.2%
		0万円	0.0%	国県補助金	6億5,385万円	17.9%	他会計負担金	6,853万円	6.2%
	0万円	0.0%	負担金及び分担金	4,964万円	1.4%	出資金	5,630万円	5.1%	
	0万円	0.0%				固定資産売却代金	0万円	0.0%	
資本的収入	17億7,297万円	100.0%	資本的収入	36億4,297万円	100.0%	資本的収入	11億1,023万円	100.0%	
支出	建設改良費	12億5,600万円	50.1%	建設改良費	18億5,768万円	38.4%	建設改良費	12億8,616万円	58.8%
	企業債償還金	12億402万円	48.0%	企業債償還金	29億6,770万円	61.4%	企業債償還金	6億9,066万円	31.6%
	投資	3,840万円	1.5%	予備費	1,000万円	0.2%	投資	2億50万円	9.2%
	予備費	1,000万円	0.4%				予備費	1,000万円	0.4%
資本的支出	25億842万円	100.0%	資本的支出	48億3,538万円	100.0%	資本的支出	21億8,732万円	100.0%	

一般会計の歳入(図①)

最も高い割合を占めている地方交付税は、歳入全体の29.2%で、前年度より3億6千万円の増額となりました。市税は、25.5%で約162億円の増額となりました。市債は、9.0%で約57億2千万円となり、約30億円の減額となりました。

一般会計の歳出(目的別・図②)

目的別に見ると、民生費が約208億6千万円となり、歳出全体の32.9%を占め、最も高い割合となりました。障がい者支援や児童福祉、生活保護に係る経費などを計上しています。

次に、公債費が約90億4千万円で14.2%、衛生費が約70億5千万円で11.1%となりました。